○ 【CU JR東日本クロスステーション労働組合

■ 2025年度年末一時金に関する要求(案) ■ ■

≪策定に向けて≫

- ■2025年度年末一時金の要求(案)を策定するにあたっては、直近の指標となる2025年度第1四半期の決算状況を捉えたうえで、具体的な要求月数について議論・検討をおこなってきました。
- ■2025年度年末一時金に対する組合員の皆さんの意見を踏まえたうえで要求 (案)を決定したいと考え、事前にアンケートを実施し、要求(案)を決定しました。
- ■一時金は、中長期的な経営目標の達成に向けて、経営幹部・組合員・従業員一丸となって目指していくことを前提に、数値では捉えることができない、組合員・従業員の努力・頑張りが反映され、それらが報われたと実感することができる回答を求めることとします。

2025年度年末一時金に関する要求内容(案)

≪基準月数≫

- ◆社員(正・地・エ) : <u>2.90カ月</u>
 - ※2025年度夏季一時金基準月数:2.70カ月
- **◆Fスタッフ・Tスタッフ : 1.74カ月**
 - ※2025年度夏季一時金基準月数:1.62カ月
 - ※基準月数は、社員の60%

≪支給日≫

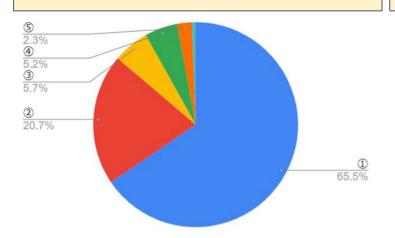
- ◆2025年12月15日(月)
- ≪回答期限≫
- ◆2025年11月14日(金)

≪アンケート結果について(抜粋)≫

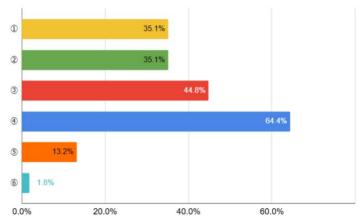
「2025年度年末一時金要求(案)作成に向けたアンケート」

※実施期間:2025年9月19日(金)~9月29日(月)

Q1:2025年度年末一時金の基準月数はどれ くらいを望みますか?



Q2:月数についての理由や根拠があれば教え てください。



- ①2025年度夏季一時金を少しでも上回る 基準月数であってほしい:<u>65.5%</u>
- ②2025年度夏季一時金と同じ基準月数はほしい : 20.7%
- ③2024年度年末一時金を上回る基準月数で

あってほしい : <u>5.7%</u>

④もらえるだけでありがたいので基準月数

にはこだわらない : <u>5.2%</u>

⑤具体的な月数は判断できない

: 2.3%

⑥その他

: 0.6%

- ①2025年度も過去最高の営業利益を経営目標として掲げているため: <u>35.1%</u>
- ②第1四半期決算では、収益・利益ともに 計画を達成しているため : 35.1%
- ③上期の組合員・従業員の頑張りを正当に 反映してほしいため : 44.8%
- ④物価上昇が続いており、実質賃金が下がり続けているため: 64.4%
- ⑤ベースアップが実施されており、基礎となる基本給が上がっているため: 13.2%

⑥その他

: <u>1.8%</u>

≪アンケート結果より≫

- ■基準月数については、「2025年度夏季一時金を少しでも上回る基準月数」を望む回答が、 6割を超えている。
- ■その理由としては、「2025年度も過去最高の営業利益を経営目標として掲げているため」「第 1四半期決算では、収益・利益ともに計画を達成しているため」という会社業績の伸長を背景と する回答もありますが、上がり続けている物価動向への対応や、目には見えない職場の頑 張りが正当に反映された回答が望まれている。
- **▶物価が上昇し続けるなかでも『安心感』が得られること、日々の努力・頑張りが報われたという『喜び』が得られる一時金となることが求められている**

○ JCU JR東日本クロスステーション労働組合

≪アンケート結果について(抜粋)≫

Q3:2025年度上期(2025年4月~9月)における職場の努力・頑張りについて教えてください。

≪計画達成に向けて≫

- ■最高益を目標に、日々の業務に励んでいます。
- ■夏期繁忙期間は特に昨年を大きく上回る計画でしたが、目標達成に向けて試行錯誤を繰り返し、店舗一丸となって精一杯頑張りました。
- ■Aスタッフの皆さんが暑いなかにも関わらず、元気に業務に励んでくれました。Aスタッフの皆さんの努力も認めてほしいです。
- ■これまで以上に高い計画の達成に向けて、みんなで努力・協力した結果、第1四半期決算が計画を 達成することができました。この喜びを一時金に反映してほしいです。

≪増収・増益に向けた取り組みについて≫

- ■会社施策に対し、やるべきことは必ず取り組んでいます。
- ■お客さまの誘導、キャンペーンの訴求、お客さまの要望などに真摯に向き合い、店舗従業員一丸となって売上の向上を目指しています。
- ■駅の周年施策や地域のイベントへ積極的に参加するなど、少しでもトップラインを上げられるよう に、これまでにない取り組みにチャレンジし売上確保に努めています。
- ■計画達成に向けてAスタッフも数字を意識するようになっています。利益確保に向けて、自社オリジナル商品がしっかり売れるよう、売り場改善にも注力しています。

≪その他≫

- ■何もしないで売上や利益を確保できるわけではありませんので、従業員の頑張りを一時金に反映させてほしいです。
- ■業務量が増えていると感じていますが、少ない要員状況のなかでもスタッフとの連携し、必死に頑 張っています。
- ■計画の達成はもちろん、さまざまな問題や課題があるなかでも、多岐にわたる業務をこなすために 日々努力をしています。

≪参考:これまでの会社業績と一時金支給月数(抜粋)≫

会社業績			一時金						
年度	営業利益	当期純利益	社員群	基準月数(年間)	その他(年間)	基準月数(夏季)	その他	基準月数(年末)	その他
2021年度	△10,226百万円	21,705百万円	社員(正·地)	3.600カ月	0円	1.800カ月	0円	1.800カ月	0円
			F・Tスタッフ	2.160カ月	0円	1.080カ月	0円	1.080カ月	0円
2022年度	5,161百万円	5,782百万円	社員(正·地)	3.700カ月	0円	1.800カ月	0円	1.900カ月	0円
			F・Tスタッフ	2.220カ月	0円	1.080カ月	0円	1.140カ月	0円
2023年度	15,393百万円	11,147百万円	社員(正·地)	4.500カ月	0円	2.100カ月	0円	2.400カ月	0円
			F・Tスタッフ	2.700カ月	0円	1.260カ月	0円	1.440カ月	0円
2024年度	16,627百万円	8,888百万円	社員(正·地)	5.100カ月	0円	2.500カ月	0円	2.600カ月	0円
			F・Tスタッフ	3.060カ月	0円	1.500カ月	0円	1.560カ月	0円
2025年度	(17,927百万円)	(10,853百万円)	社員(正·地·工)	カ月	0円	2.700カ月	0円		0円
			F・Tスタッフ	力月	0円	1.620カ月	0円		0円

○ 【CU JR東日本クロスステーション労働組合

議論・検討のポイントについて

- ■一時金は基本的に会社業績に応じて増減するものと捉えているが、「一時金とはいえ、生活給となっていると捉え、安定的な支給を求める」ことを基本的なスタンスとしている。
- ■2025年度の経営目標の達成に向けて、組合員・従業員一人ひとりが各種施策に対して実直に取り組んだことが経営基盤の確立に貢献していると捉えることができ、これは、組合員・従業員の努力・頑張りの賜物である。

	2025年度第1Q実績	対前年	対計画
営業収益	68,367百万円	<u>107.0%</u>	<u>100.5%</u>
営業利益	4,709百万円	<u>110.4%</u>	<u>110.4%</u>
当期純利益	4,217百万円	<u>153.7%</u>	<u>115.4%</u>

■経団連まとめによる、大手企業における2025年度夏季一時金の平均支給額と、JR-Crossにおける社員の平均支給額を比較すると、大きな差がある。(2025年8月時点)

大手企業平均	JR-Cross社員平均			
974,000円(対前年:103.4%)	756,583円(対前年:113.8%)			

■2025年に入っても物価上昇は続いており、2025年7月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、昨年の同月よりも3.1%上昇。また、上昇率は8カ月連続で3%台と高い水準が続いている。

≪結論≫

- ■基本的なスタンスは堅持しつつも、年度途中であり、2025年度第1四半期における会社業績をそのまま要求につなげることは難しいことから、中長期的な経営目標を達成していくことを念頭に、組合員から見た「理想」の月数を要求に掲げることとする。
- ■「過去」「現在」「未来」を踏まえたうえで、将来に向けた「安定的」な支給を求めることとする。
- ■一時金を決定するうえで会社業績は重要な要素になるが、JR-Cross労組としては、あくまでも全社の数値を捉えたうえで要求をおこなうこととする。
- ■大手企業とJR-Crossにおける一時金の支給額の差は大きく、JR-Crossもいち大企業として、世の中の状況に合わせていくことが必要だと考える。
- ■昨今の物価上昇の影響により、消費支出も増加しており、家計への負担は大きくなっていると捉えられる。
- ■会社回答を職場に周知・意見聴取し、その声をもとに交渉をおこなえる期間を確保するために、これ までの交渉経過を踏まえ、回答期限を要求する。

≪お知らせ≫

- ■2025年度年末一時金に関する要求(案)については、2025年10月19日(日)に 開催する「第39回定期大会」において提案し、承認を得ることとします。
- ■今後の動き(アンケートの実施・要求書提出・第1回団体交渉日時)については、別途お知らせします。

